



楽天証券、NICE Actimize の AML ソリューションを導入

NICE Actimize の CDD -X ソリューションは、正確な不正検出と顧客リスクスコアリングにより業務効率の向上とコンプライアンスリスクの軽減を実現します

ニュージャージー州ホーボーケン、**2020 年 5 月 27 日**—NICE (Nasdaq: NICE) の一部門で自律型金融犯罪管理のリーディングカンパニーである NICE Actimize が提供するアンチマネーロンダリング (AML) コンプライアンス・プラットフォームが、日本およびアジアでオンライン証券業務を展開する大手証券会社の**楽天証券**に導入されました。楽天証券は、NICE Actimize が提供する自律型 AML ポートフォリオの業界最先端のソリューションを活用して、規制要件を順守しつつ顧客である投資家を保護・支援することが可能となります。導入にあたっては、当初 [CDD-X 顧客デューデリジェンスプラットフォーム](#)を展開し、次に[疑わしい取引の監視](#)ソリューションおよび[ウォッチリストによるフィルタリング](#)ソリューションを導入して、業務効率の向上とコスト削減を実現します。

NICE Actimize が提供する自律型 AML スイートの不可欠な構成要素である [CDD-X 顧客デューデリジェンスプラットフォーム](#)は、高度な分析機能を活用した最新の顧客確認 (KYC) /顧客デューデリジェンス (CDD) プログラムを備えています。また、より正確な不正検出と顧客リスクスコアリングによりコンプライアンスリスクを軽減するとともに、運用コストを大幅に削減し、オンライン証券業務を支援する重要な機能を提供します。

NICE Actimize の CDD-X 顧客デューデリジェンスプラットフォームは、実質的支配者 (UBO)、敵意あるメディア、顧客関係管理 (CRM) システムとのデータフローなどに関連した業務をスリム化する自動化機能も備えています。また、厳選されたコネクタが事前に組み込まれており、それらを有効にすることによってオンボード時および継続的モニタリング時の顧客リスク評価の精度向上に第三者のリスクファクターを使うことができるようになり、アナリストに提供される情報量が増加します。また、このコネクタにより、これまではデータの入手および集約が難しかった分野においてもデータの統合が容易になります。

楽天証券の市原敬介取締役執行役員は、次のように述べています。「世界の金融機関がよりデータ・ドリブンかつ高度なアプローチでアンチマネーロンダリングへの取り組みを進める中、新たに導入したソリューションの高度な機能は、当社の業務とお客様の両方に大きな価値をもたらしてくれると確信しています。NICE Actimize が金融機関

との強固な関係を通じて得た豊富な経験は、新たなアンチマネーロンダリング戦略の一環として当社が目指す目標の達成に役立つでしょう」

NICE Actimize の CEO を務める Craig Costigan 氏は次のように述べています。

「当社の高度なアンチマネーロンダリングソリューションを日本およびアジア・太平洋広域におけるオンライン証券市場のリーダーである楽天証券に提供することができ、大変嬉しく思っています。AML をめぐる規制環境が強化される一方で犯罪手口が巧妙化する中、企業のコンプライアンス部門は変化する規制要件を充足する堅固な AML プログラムを必要とする一方で、コスト削減と業務効率の向上にも努めなければなりません。楽天証券は、当社が提供する強固なソリューションによって市場動向や規制強化に先んじてこれらの課題に対処されるものと期待しております」

さらに、NICE Actimize の[疑わしい取引監視](#)ソリューションは、最先端のテクノロジーと人間の専門知識を融合して、正確なアラート検出、チームの生産性向上、コンプライアンスプログラムのコスト削減を実現します。最後に、NICE Actimize の[監視リストフィルタリング](#)機能は、一貫したグローバル制裁スクリーニングと高品質アラートにより、業務効率向上、コンプライアンスコスト削減、規制要件順守支援を実現します。

NICE Actimize の自律型アンチマネーロンダリングソリューション (CDD-X など) の詳細については、[こちら](#)をクリックしてください。

楽天証券について

楽天証券株式会社は日本およびアジアにおけるオンライン証券会社の大手で、1999 年に設立され現在 260 万を上回る顧客にサービスを提供しています。日本市場を中心として、包括的な商品ラインアップ（日本および海外の現物株、デリバティブ、コモディティ、債券、投資信託、ETF、外国為替など）を取りそろえています。

また、親会社である楽天株式会社は、電子商取引、電子書籍、旅行、銀行、証券、クレジットカード、電子マネー、オンデマンドエンターテイメント、オンラインマーケティング、プロスポーツなどのビジネスを展開する世界トップクラスのインターネットサービス企業です。楽天グループはグローバルに事業を拡大しており、現在アジア、欧州、米州、オセアニアで事業を展開しています。また、資本の額は 7,372 億円を超えています。

NICE Actimize について

NICE Actimize は、地域金融機関、グローバル金融機関、規制当局向けに金融犯罪・リスク・規制順守対策ソリューションなどの広範なサービスを提供する世界最大規模のプロバイダーです。この分野で常にトップにランクされる NICE Actimize の専門家は、革新的な技術を活用して金融犯罪の特定、詐欺の予防、規制順守支援を行うことにより、企業ならびに消費者および投資家の資産を保護しています。また、支払い詐欺やサイバー犯罪、制裁監視、市場における不正行為、顧客デューデリジェンス、インサイダー

取引などの問題に対処するため、クロスチャネルによる不正防止、アンチマネーロンダリング検出、取引監視のリアルタイム・ソリューションを提供します。詳細については www.niceactimize.com、@NICE_Actimize または Nasdaq: NICE をご参照ください。

NICE について

NICE (Nasdaq: NICE) は、クラウドおよびオンプレミスの両方のエンタープライズ・ソフトウェア・ソリューションの世界的なリーディングプロバイダーで、企業が構造化データおよび非構造化データの高度な分析に基づいてよりスマートな意思決定を行うことができるサービスを提供しています。NICE は、あらゆる規模の企業が必要とするより良い顧客サービスの提供、コンプライアンスの順守、詐欺との戦い、市民の保護を支援します。Fortune100 企業のうち 85 社以上を含む 150 か国以上の 25,000 社を超える企業が NICE ソリューションを使用しています。詳細については、ウェブサイト www.nice.com をご覧ください。

報道関係連絡先

Cindy Morgan-Olson 、 +1 551-256-5202 、 cindy.morgan-olson@niceactimize.com

Heather Tan, +65 9025 0914, heather.tan@niceactimize.co

投資家連絡先

Marty Cohen, +1 551 256 5354, ir@nice.com、ET

Yisca Erez, +972 9 775 3798, ir@nice.com、CET

商標に関する注記：NICEおよびNICEのロゴはNICE Ltd.の商標または登録商標です。その他のすべての商標は、それぞれの所有者の商標です。NICE の全商標のリストについては、www.nice.com/nice-trademarksをご覧ください。

将来に関する記述

このプレスリリースには、1995 年私募証券訴訟改革法で定義されている将来に関する記述が含まれています。Costigan 氏の声明を含むこのような将来に関する記述は、NICE Ltd. (当社) の経営陣の現在の信念、期待および想定に基づいています。場合によっては、この将来に関する記述は、確信、期待、追求、可能性、予定、意図、判断、見込み、予想、計画、推定などの語句またはそれらの類義語によって識別できます。将来に関する記述は、当社の実際の実績や業績が本文書に記載されている内容と大幅に異なることにつながる可能性がある多くのリスクと不確実性の影響を受けます。これには新型コロナウイルス感染症パンデミックの影響によるものを含む経済環境や事業環境の変化、競争、当社の成長戦略の成功、当社のクラウド SaaS (Software-as-a-Service) 事業の成功と成長、技術および市場要件の変化、当社製品の需要の減少、新しい技術、製品、およびアプリケーションをタイムリーに開発・導入できないこと、買収した事業、

製品、技術、人材の併合・統合が困難になるまたは遅滞すること、市場シェアの損失、特定のマーケティングおよび流通の取り決めに維持できないこと、当社がサードパーティ・クラウドコンピューティング・プラットフォーム・プロバイダーやホスティング設備、サービスパートナーに依存していること、当社に対するサイバーセキュリティ攻撃またはその他のセキュリティ侵害、新しく制定または改正された法律、規制または基準が当社および当社の製品に及ぼす影響、米証券取引委員会（SEC）に当社が提出した書類に記載されたさまざまなその他の要因および不確実性などが含まれますが、これらに限定されません。当社に影響を及ぼすリスク要因と不確実性の詳細については、当社の年次報告書（Form 20-F）を含む、SEC に随時提出される当社報告書を参照してください。本プレスリリースに含まれる将来に関する記述は本プレスリリースの日付時点で作成されており、当社は法律で義務付けられている場合を除き、同記述を更新または修正する義務を一切負うものではありません。